スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県 つくば市

自 治 体 名 ： 茨城県つくば市
担 当 課 名 ： 学び推進課
電 話 番 号 ： 029-883-1111

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報（R6.4時点）

面積	283.72 km²
人口	約255,000人
公立中学校数	18 校
公立中学校生徒数（市立中学校・義務教育学校生徒数）	6,621 人
部活動数	238部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	関係部局を巻き込んだ会議設置へ向け調整中
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	推進計画策定へ向け調整中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

・つくば市では、令和6年度当初、すべての公立中学校、義務教育学校で部活動の地域展開の準備が始まった段階であった。各学校の実情に応じて地域展開の担い手となる指導者や運営団体を探していたが、なかなかマッチングが難しい状況であった。地域展開を持続可能なものにするためには、学校や保護者への理解周知の強化、困窮家庭への補助、多様なスポーツ経験の機会、指導者への研修、指導者の確保、受け皿となる運営団体の創出等実施するべき課題がたくさんあった。また、地域に大学施設があるにもかかわらず連携や協力体制が十分にできていない状況であった。

・担い手や運営団体の確保が重要な課題であり、筑波大学の学生や筑波大学の競技団体の協力が必要不可欠と考える。そのような中、コーディネーターを中心として大学や競技団体との連携を図り、指導者の確保や育成体制の整備、学校とのマッチングを進めることが求められる。また、持続可能な運営のための財源確保も課題となる。これらを踏まえ、行政・教育機関・地域団体が協力し、円滑なマネジメント体制の構築し、持続可能な仕組みにすることが求められる。



＜TX沿線研究学園都市エリア＞
人口が増えており、若い世代を中心として新しく移り住んできた家庭が多い

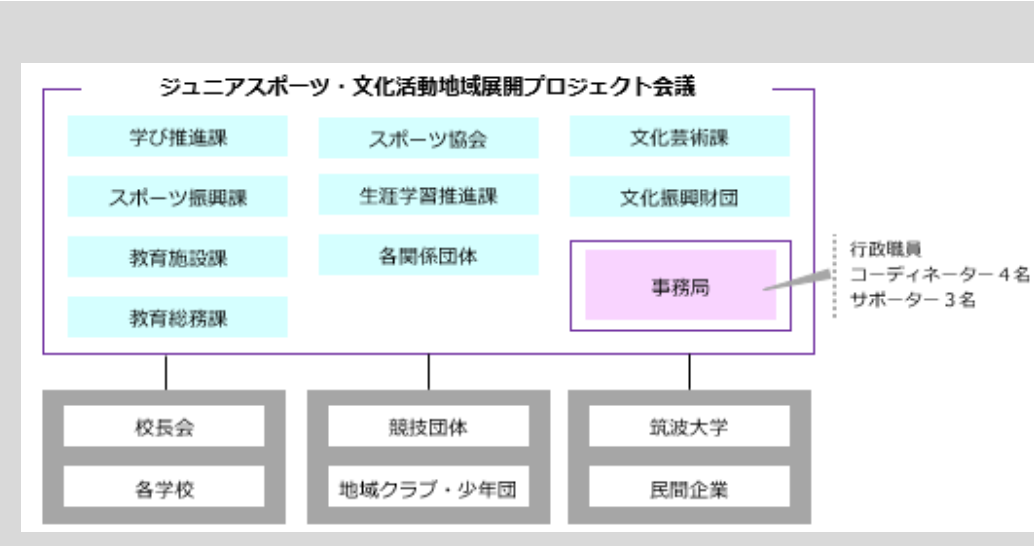
＜それ以外のエリア＞
人口の増加は少なく長く住まれている家庭が多い

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育局学び推進課

・部活動改革全般の統括部署として方針の策定
・各学校への周知連絡、訪問打ち合わせ、地域移行活動の推進

◉市長部局・各部局

・教育委員会の策定した方針を踏まえた地域展開推進に向けた支援と助言
・外郭団体のスポーツ協会を中心に地域スポーツ少年団との連携
・指導者育成のマニュアル作成（次年度より想定）

年間の事業スケジュール

地域スポーツクラブの発掘・マッチング及び学校との連携

令和６年　４月　各クラブへ打診

令和６年　６月　事業の開始＋情報の共有

令和６年１１月　地域展開に関するアンケートの実施

令和６年１２月　アンケートの分析・検証

令和６年随時　保護者説明会の実施

令和６年随時　毎月の月報の確認

大会の実施

令和6年7月　ソフトテニス大会

令和6年11月　ソフトテニス大会

令和7年1月　バレーボール大会

令和7年2月　バスケットボール大会

筑波大学との連携

令和6年随時　筑波大との情報共有

令和6年11月　筑波大学マルチスポーツ体験

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	18 校	実施した地域クラブ総数	13 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		13 クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	約30　人	全体の運営スタッフ数	約10 人

②各クラブに関すること(一部記載)

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
茨城GTベースボールクラブ	新設地域クラブ	野球	月 4 回／週 1回	土曜日 AM	7年生 8年生 9年生	4月～	高山中グランド	4 人	3 人（保護者）	月会費 2,000円	中体連：部活動
春日グリーンデビルズ	スポーツ少年団	バスケ	月 8 回／週 2 回	木曜日 土曜日	7年生 8年生 9年生	4月～	春日学園体育館	3 人	3 人（兼務）	月会費 3,000円	中体連：部活動
Do Soccer Club	民間クラブ	サッカー	月 3 回／週 1 回	土曜日（隔週）	7年生 8年生 9年生	11月～	竹園東中グランド	2 人	10 人（民間のため多数）	月会費 2,200円	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 多様なニーズに対応した市独自の地域クラブ対象の大会の開催（計5回）
- 施設活用のため全校の学校体育施設の鍵の作成

2.実証内容と成果

スポーツ庁

主な取組例

●竹園東地域サッカークラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー
運営団体名	Do Soccer Club
期間と日数	サッカー：12月1日 ～ 月3～4回
指導者の主な属性	Do Soccer Club所属コーチ
活動場所	竹園東中学校グランド
主な移動手段	各自徒歩＋自転車
１人あたりの参加会費等（月額）	2,200円（月）
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年 ※別途初回費として

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

・統括責任者

役割：代表として保護者説明会など実施する

・主任指導者　2名

役割：毎回の指導や指導計画を作成する

・事務員　2名

役割：運営事務局の業務を行う

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

部活動地域展開コーディネーターを4名配置し、その活動をサポートする地域展開サポーターを3名配置している。

＜詳細＞

統括コーディネーター1名

・・・全体統括、方針策定

コーディネーター３名

・・・学校訪問、保護者説明会

・・・学校とクラブのマッチング

・・・資料作成

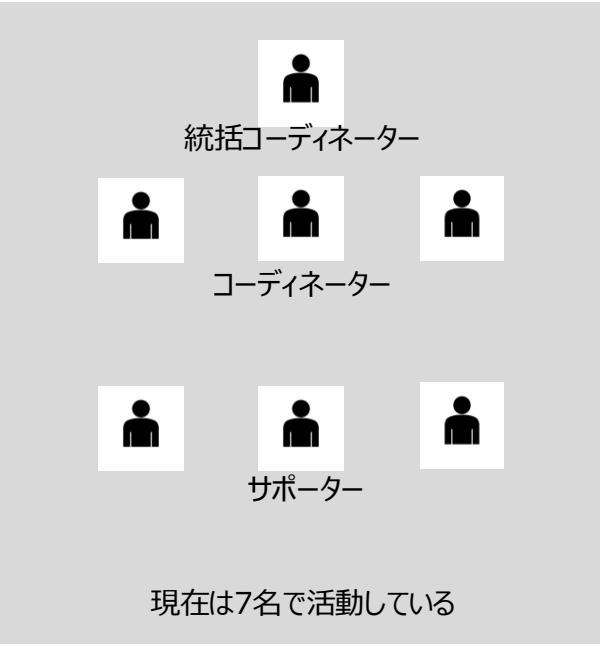
サポーター　３名

・・・事務処理、資料作成等

取組の成果

教育委員会内にコーディネーターを配置し、左記のような役割を分担して活動した。

・中体連の会議での説明や月の１度の学校訪問を実施
・学校からの要望や受け皿となる新た運営団体に関する情報があれば随時訪問を行った。
・学校とクラブのマッチングは、昨年度から比べ移行種目が２倍に増加した。
・週１回行うコーディネーター連絡会議にて、進捗状況や運営団体及び少年団の情報共有や学校からのヒアリングに基づく方策を立てマッチングを進めた。



コーディネーターの具体的な動きの実績

・各学校を訪問し、市の方針を伝え、各学校の動きを支援
・スポーツ少年団へ訪問し地域移行受入を依頼
・学校と運営団体をマッチングし、保護者会や活動開始への支援
・市内部局横断の連携を模索し、各部・各課へ依頼に訪問

今後の課題と対応方針

・教育委員会内での専属職員の配置を含めた組織体制や首長部局と連携した、部横断型の組織体制を強化し地域展開を推進していく。
・コーディネーターは部活動地域展開における調整役として不可欠な存在であり、今後は役割の明確化、人材育成、持続可能な支援体制の視点からより実効性のある仕組みをと整えていく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

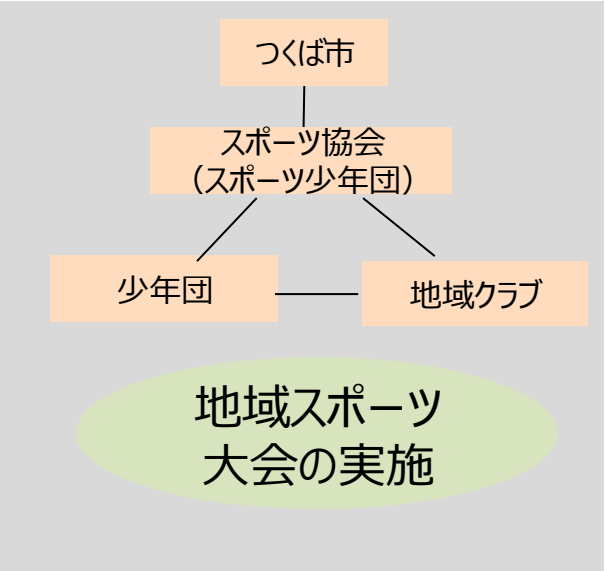
取組事項

スポーツ協会との連携
・地域スポーツ大会の実施
・スポーツ協会と連携し、少年団と学校のマッチング

筑波大学・関係団体等との連携
・市内の子ども、保護者への部活動改革の関するアンケート調査を業務委託
・分析、効果検証
・マルチスポーツ事業での連携

取組の成果

〇スポーツ協会と連携し、下記2点について重点的に取り組んだ。
・中体連に替わる市内独自多様なニーズに対応した大会実施
〔ソフトテニス・バレーボール・バスケットボール〕
ソフトテニスでは、個人にポイントが紐づくイロレーティング方式を採用したダブルス戦を実施。
・地域移行を受け皿（運営団体）となるクラブは令和５年度の８チームから令和６年度は18チームへ拡大。
〇市内にある大学機関（筑波大学）の利点を生かした連携
・大学に所属する競技団体との連携（ソフトテニスクラブ、陸上競技クラブ）
・マルチスポーツ事業での連携



大会運営の実績

・大会運営事業をスポーツ協会が主催。
運営や指導者への謝金、実経費に充て計5回の大会を実施した。
連携先として、地域スポーツ少年団やエンボス企画にも参画していただき、横展開できる体制を構築した。

マルチスポーツ事業について

・筑波大学体育スポーツ局の実施するマルチスポーツ事業と協力して、マルチスポーツ体験会の実施やイベントへの後援を行った。
フェアには多くの子どもたちと大学生が参加し、様々な種目を体験することで、双方にとって有意義な機会となった。

今後の課題と対応方針

スポーツ協会との連携をさらに強化し、地域移行を推進していく必要がある。また、企業や関係団体との連携の在り方を検討する。
例：拠点校型地域展開の実施
例：地域企業連携型の運営

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

その他取組事項

○ 旗・のぼり の作成　→　イベントや大会に利用できる旗とのぼりを制作、大会で使用した。
○ 救急セット一式の準備　→　イベントや大会の際の緊急対応として準備した。
○ 学校体育施設の鍵の準備　→　次年度以降にも使えるように各学校の地域移行用の鍵の費用を負担した。
○ 地域移行周知促進のための動画コンテンツの作成及びパンフレットの作成　→広報活動の使用した。

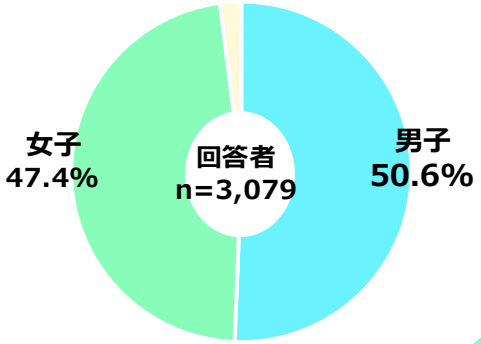
アンケート実施　● 子どもの生活や活動の実態、部活動改革に関する認識、ニーズのある活動環境の把握などを目的にアンケート調査を実施。

○ つくば市の全小中学校・義務教育学校にアンケート実施を行った。50項目程度の質問を行ったが、ここでは顕著な結果を一部抜粋して掲載。

～中学生～

生徒回答者数　3,141名
同意する：3,079名 (98.0%)
同意しない：60名 (1.9%)
回答無効：2名 (0.1%)

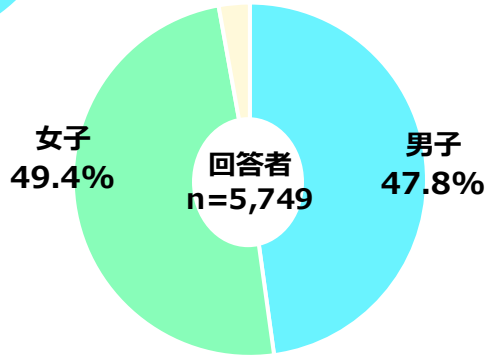
保護者回答者数　1,432名
同意する：1,428名 (99.7%)
同意しない：4名 (0.3%)



～小学生～

生徒回答者数　5,782名
同意する：5,649名 (97.7%)
同意しない：131名 (2.3%)
回答無効：2名 (0.03%)

保護者回答者数　2,430名
同意する：2,427名 (99.9%)
同意しない：131名 (0.1%)



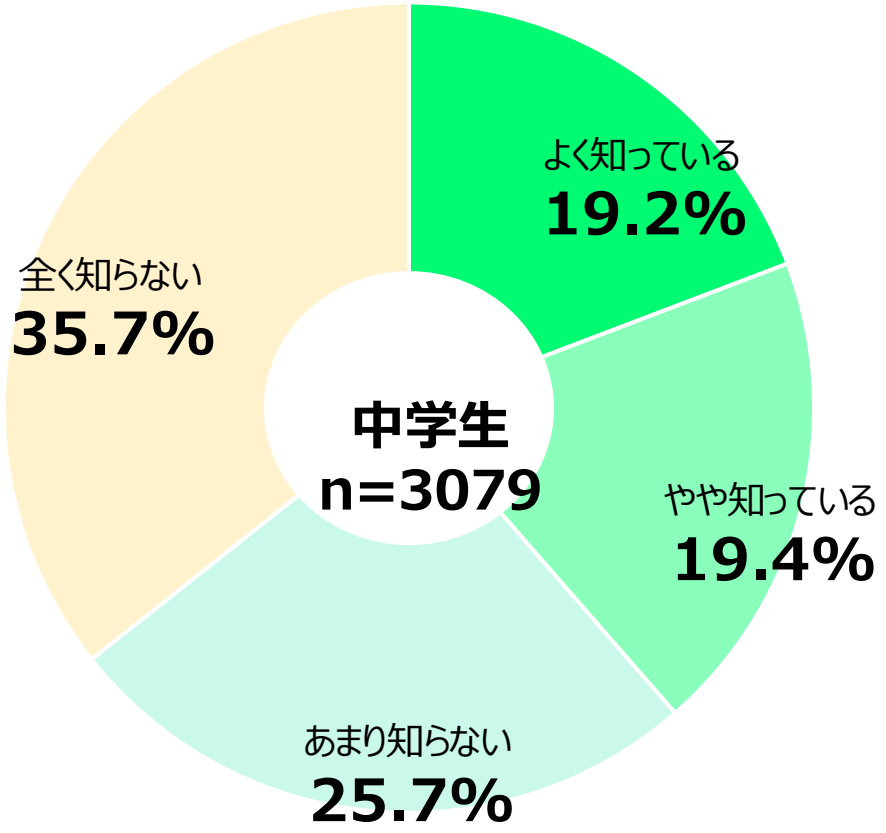
2.実証内容と成果

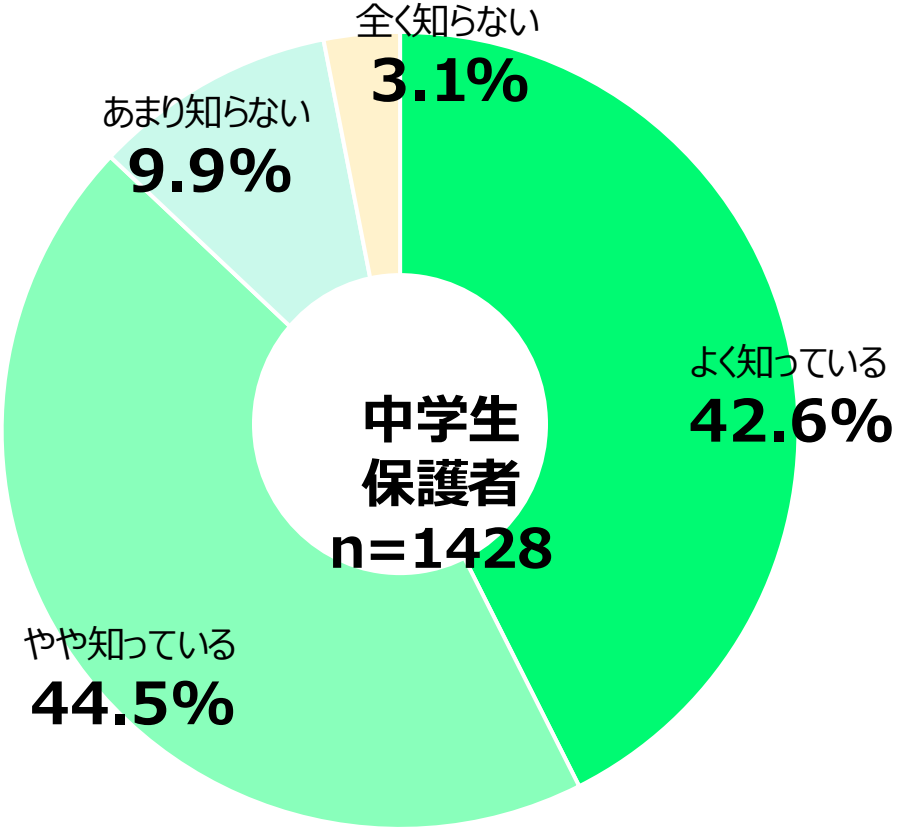
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果（中学生：生徒･保護者）

Q. 現在、スポーツ庁･文化庁では、令和7年度末を目標に休日（土日、祝日）の部活動の地域移行を推進しています。そのことについて知っていますか？





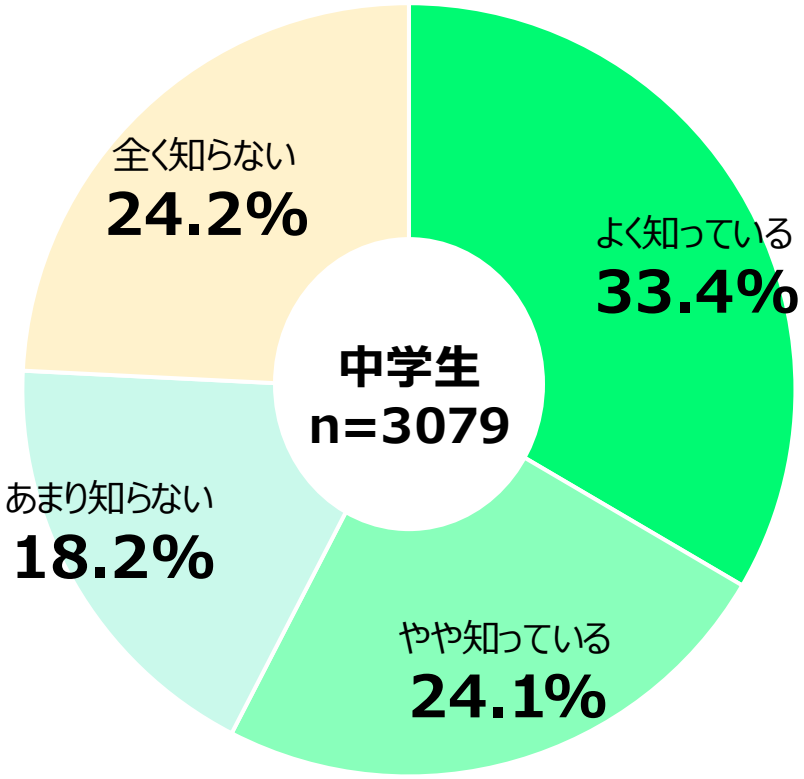
2.実証内容と成果

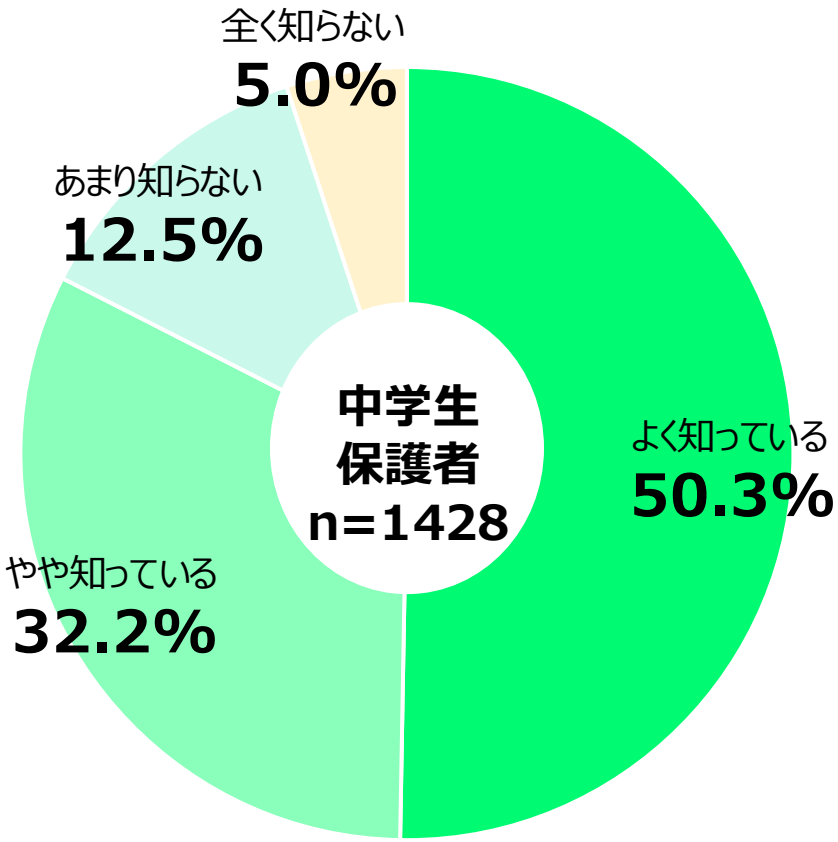
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果（中学生：生徒･保護者）

Q. 先生方の夕方や休日の指導には、全国的にはほとんど給料が出ていないことは知っていますか？





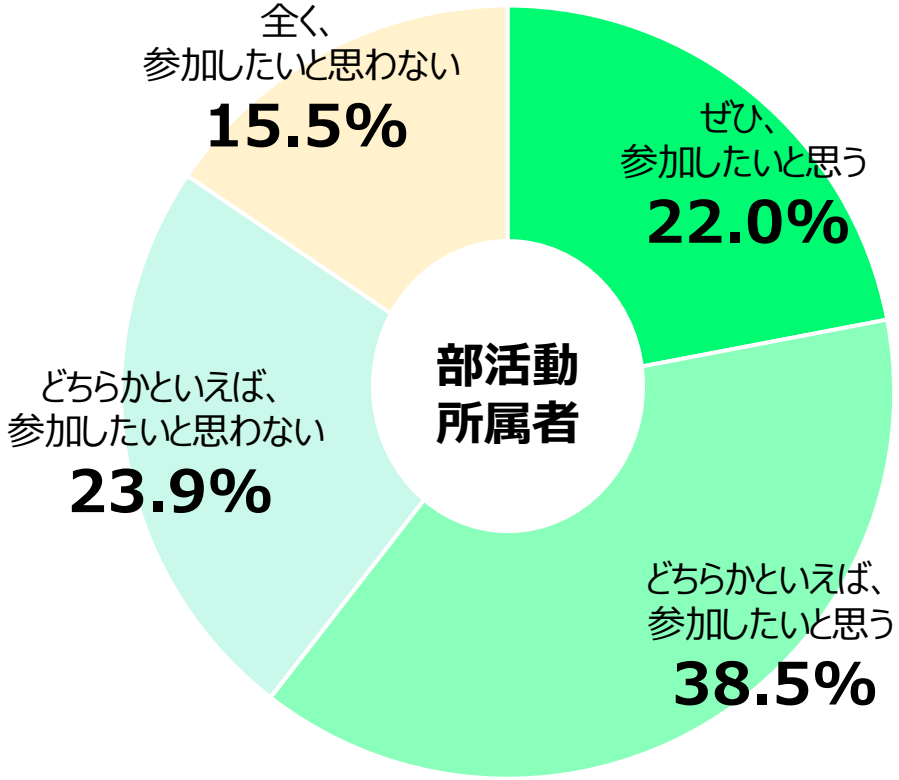
2.実証内容と成果

スポーツ庁

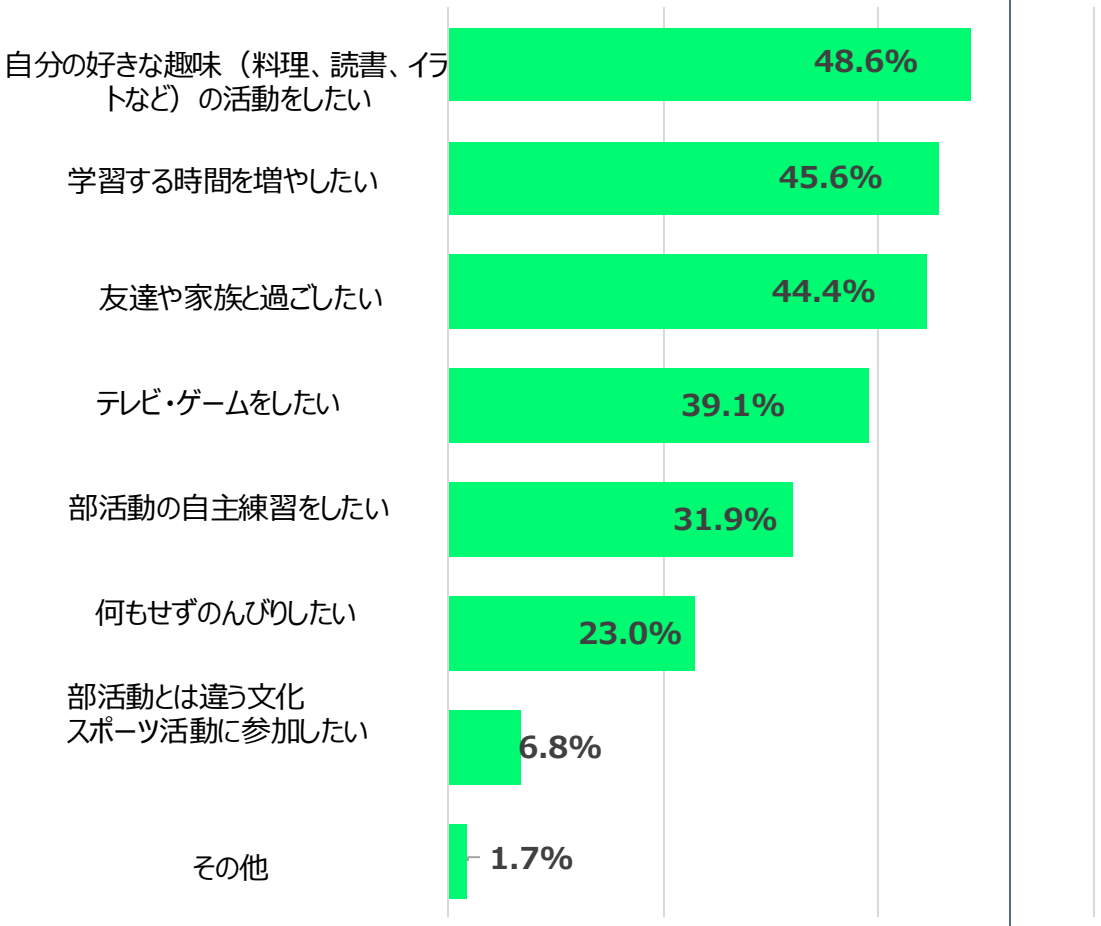
アンケート結果

●アンケート結果（中学生：生徒・保護者）

Q. もし、週１回（土日どちらか一日）部活動の代わりに地域で文化・スポーツ活動を行うことができるとしたら、参加したいと思いますか？



Q. もし、現在の部活動の活動量（時間や日数が今より少なくなったとしたら、その時間で何がしたいですか？（複数回答可）



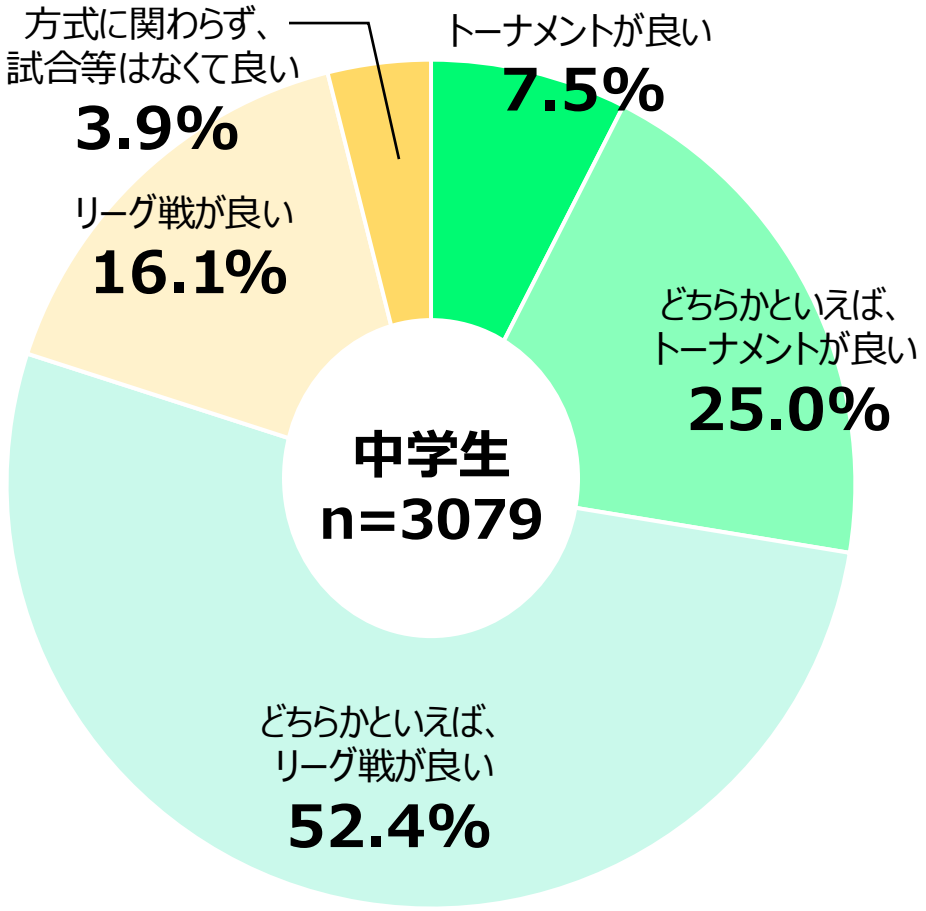
2.実証内容と成果

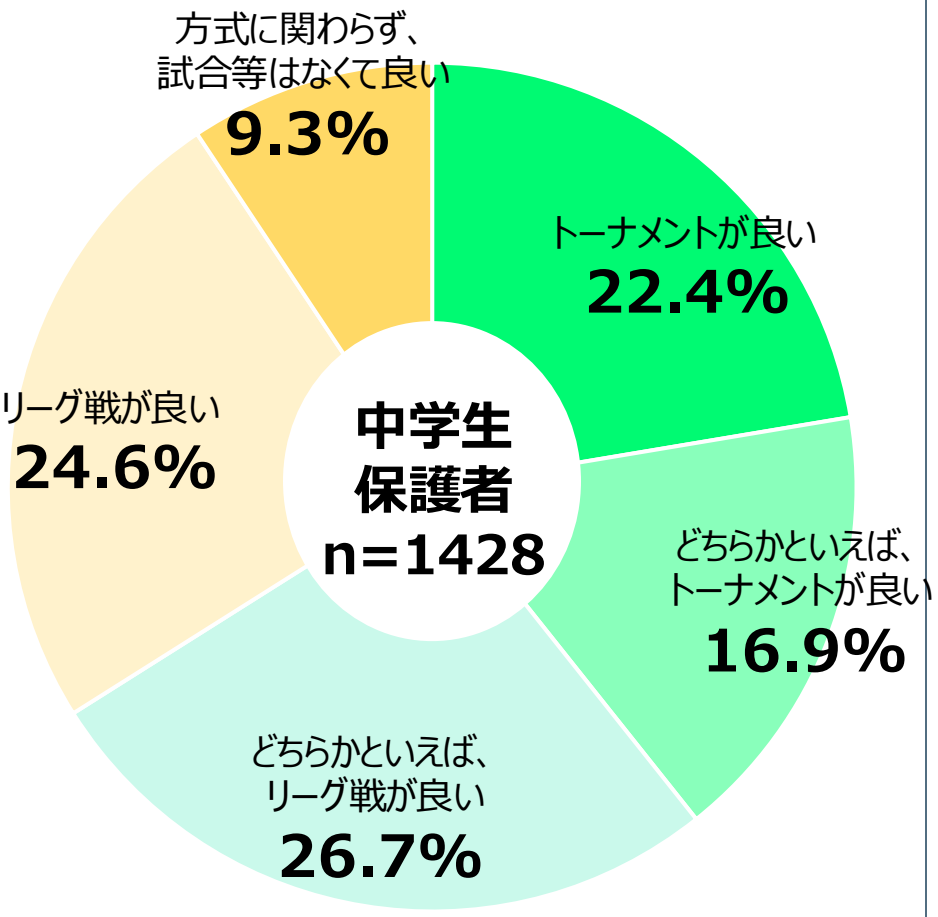
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果（中学生：生徒･保護者）

Q.参加するスポーツ等の大会（競技会）の方式として、トーナメント方式（勝つと次の試合ができる）と、
リーグ戦方式（勝敗に関わらず数試合できる）と、どちらが良いと思いますか。





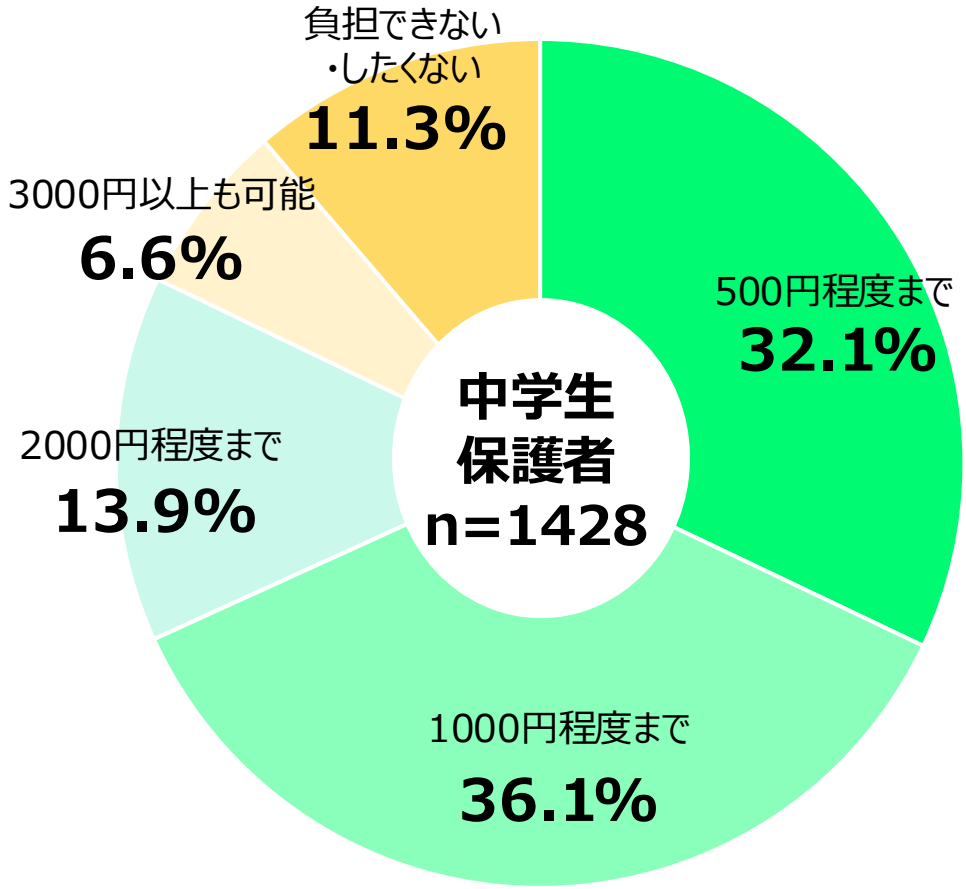
2.実証内容と成果

スポーツ庁

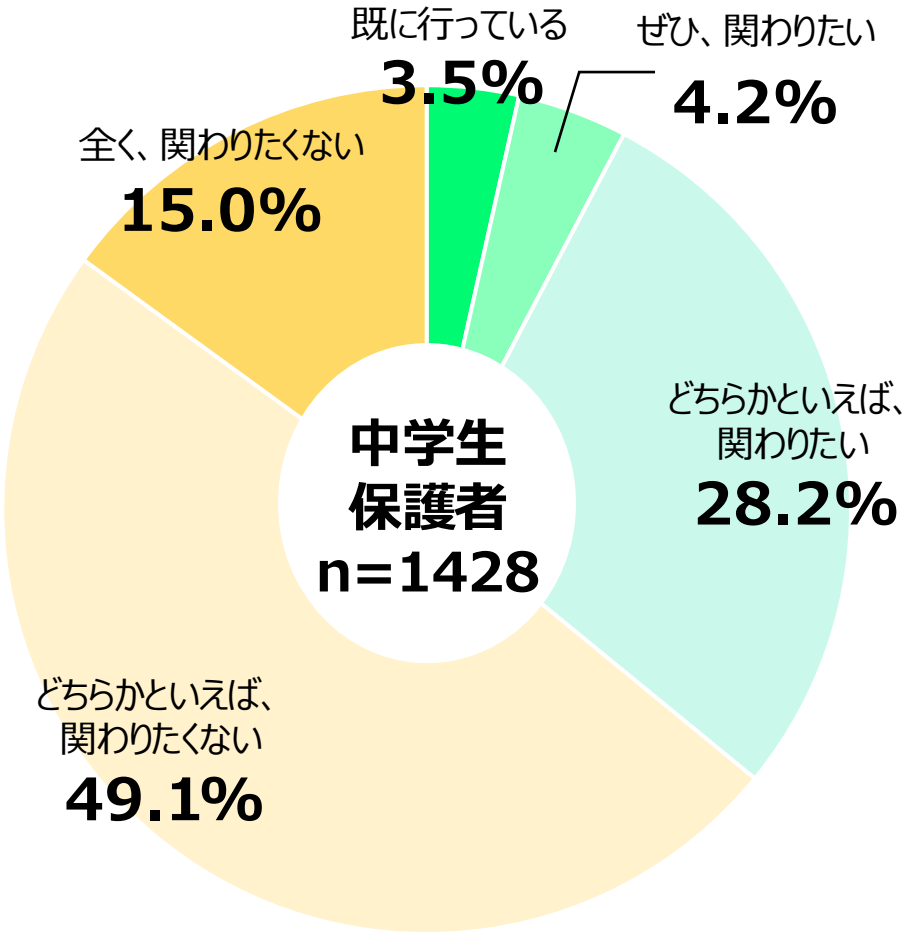
アンケート結果

●アンケート結果（中学生：生徒･保護者）

Q.もし、週一回（土日のどちらか一日）、部活動の代わりに
地域で文化･スポーツ活動を行うことができるとしたら、
１回あたりいくらくらいを負担できますか？



Q.お願いされたら、地域の文化･スポーツ活動に指導者や見守り、サポーターとして関わりたいと思いますか？



2.実証内容と成果

スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果の考察（中学生／保護者）

○ 教員の部活動指導にほとんど給与が出ていないことを知っている生徒は少ない。学校ではスポーツ指導は無料で受けられるという意識が強い。
マルチスポーツの観点に関しては、中学生はすでに学校の部活動に満足しているケースも見られるため、新しい体験には消極的である。
アンケート結果から、部活動を減らし中学生にもっと時間を与えた場合、他のスポーツに参加するよりも自分の時間を過ごす子どもが一定数でてくることが想定され、スポーツ離れ運動離れに繋がる可能性は高い。

○ 試合の形式について、アンケート結果では生徒保護者共にどちらかといえば “リーグ戦” を希望していることがわかった。トーナメント方式よりも、リーグ戦方式の方が試合数が増え、交流という視点からも楽しむ機会が増え、出場機会も増える可能性がある。一部試合はなくて良いという保護者の意見もあった。
上位大会を目指したい層と、健康に身体を動かしてほしいと思う層が部活動には混在していることもアンケート結果からわかった。

○ 受益者負担についての回答では、1回の活動による負担額は1,000円以内が6割程度だった。思っていたよりも高い金額を払ってもよいという家庭が多かった。

○ 最後のアンケートグラフであるが、保護者自らが地域スポーツチームの指導や運営に関わりたいか？という問いに対しては、後ろ向きな回答が目立った。
つくば市内の保護者は地域にもよるが、どちらかというと共働き世帯が多く、特に平日は子どもたちの指導を行う時間がないことが考えられる。言葉を選ばずに言えば学校の部活動が“子どもを預かってくれる”機能を果たしていた可能性も高い。今後の地域スポーツ活動を考えると、この保護者の意識を変え地域全体で子どもたちの活動を支えていく体制を作っていくことが急務であると考える。

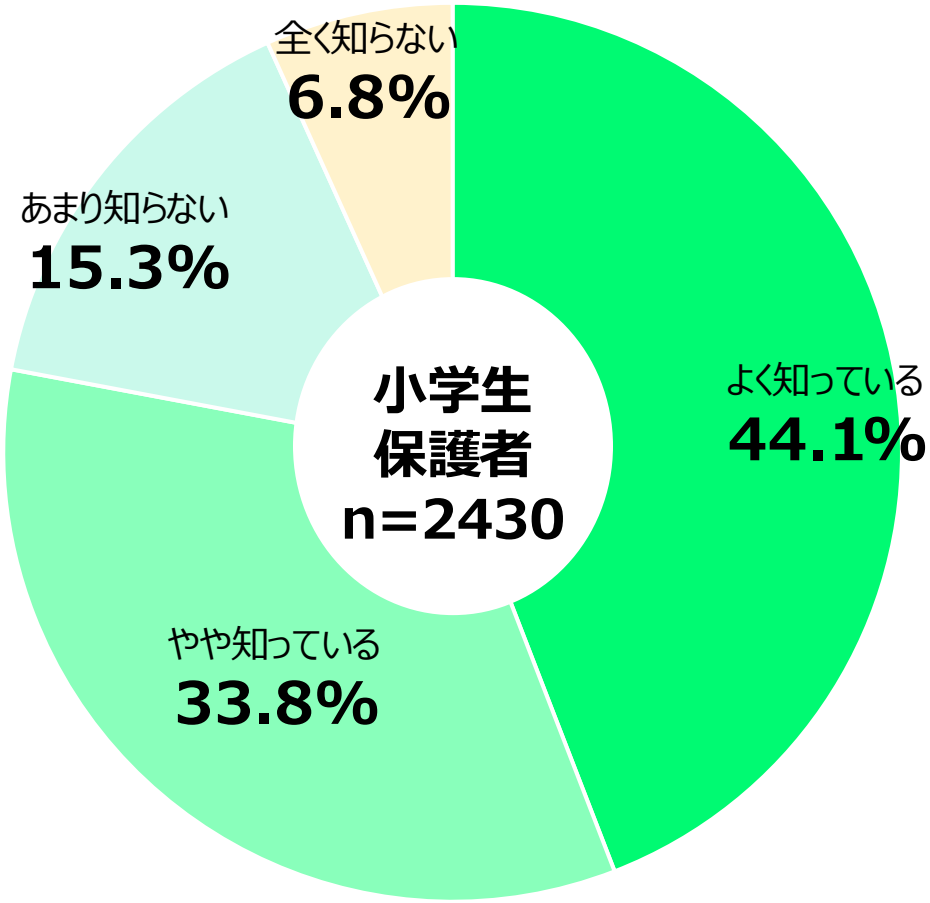
2.実証内容と成果

スポーツ庁

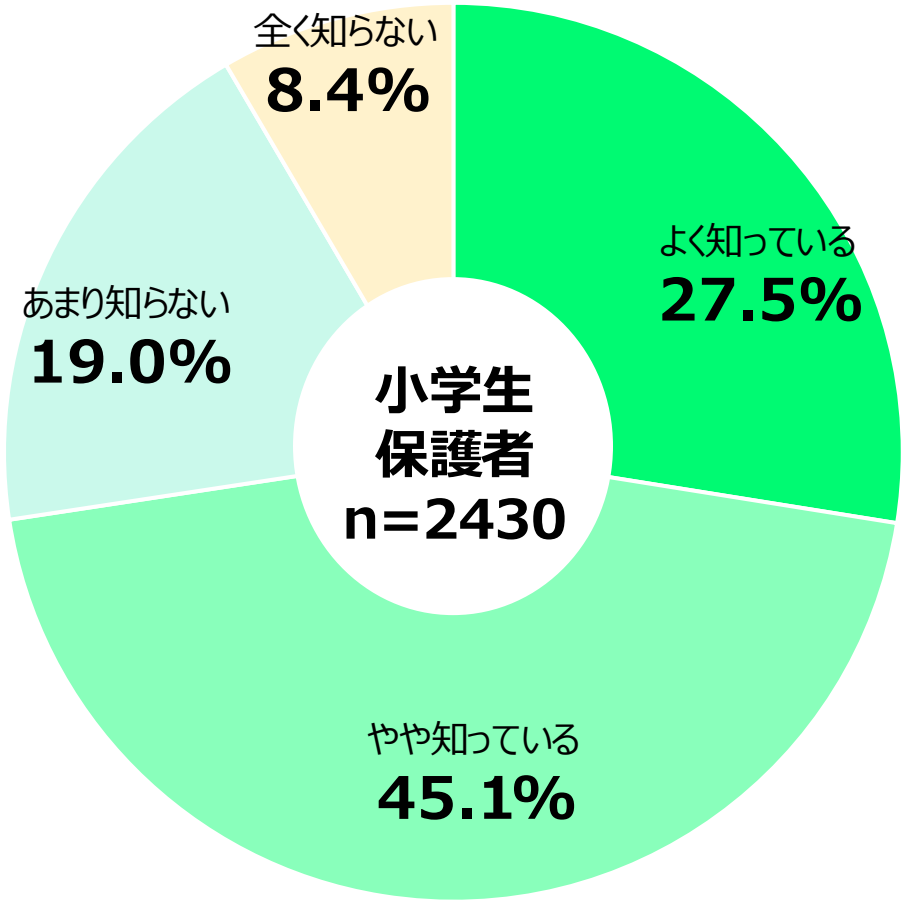
アンケート結果

●アンケート結果（小学生：児童･保護者）

Q.中学校の部活動を指導する教職員は通常の業務以外で行っています。教職員の夕方や休日の指導には、全国的にはほとんど給料が出ていないことは知っていますか。



Q.現在、スポーツ庁･文化庁では、令和7年度末を目標に休日（土日、祝日）の部活動の地域移行を推進しています。そのことについて知っていますか？



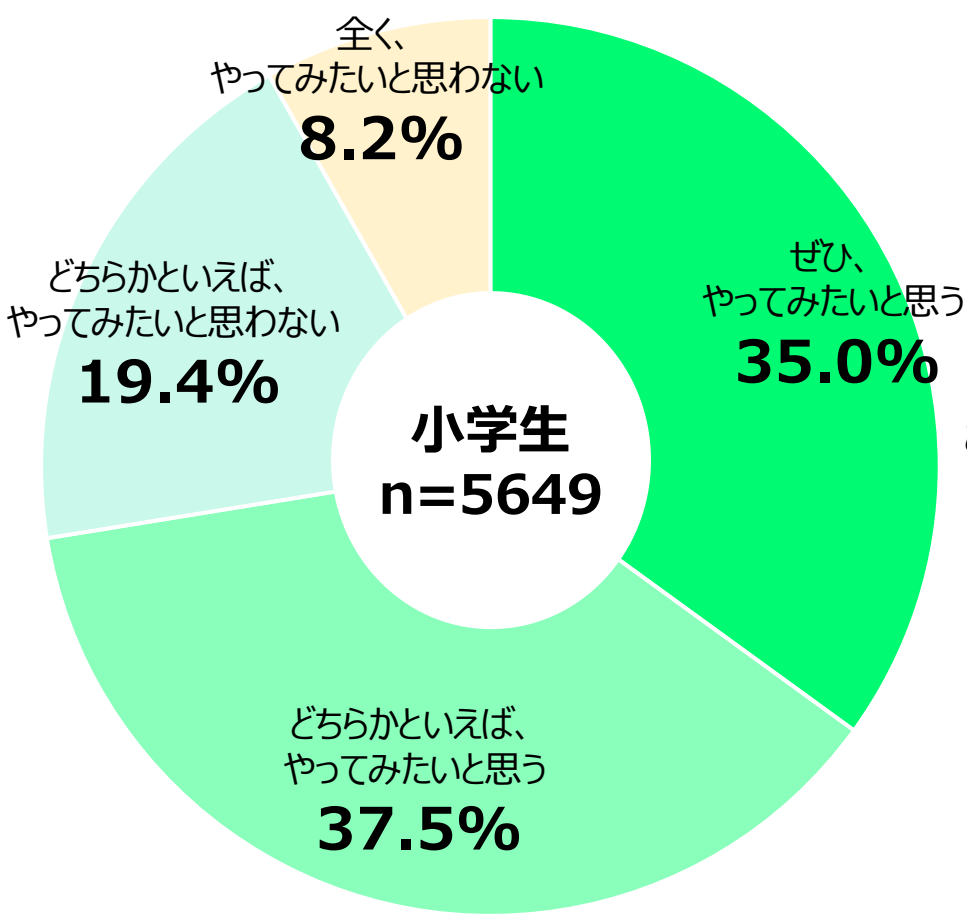
2.実証内容と成果

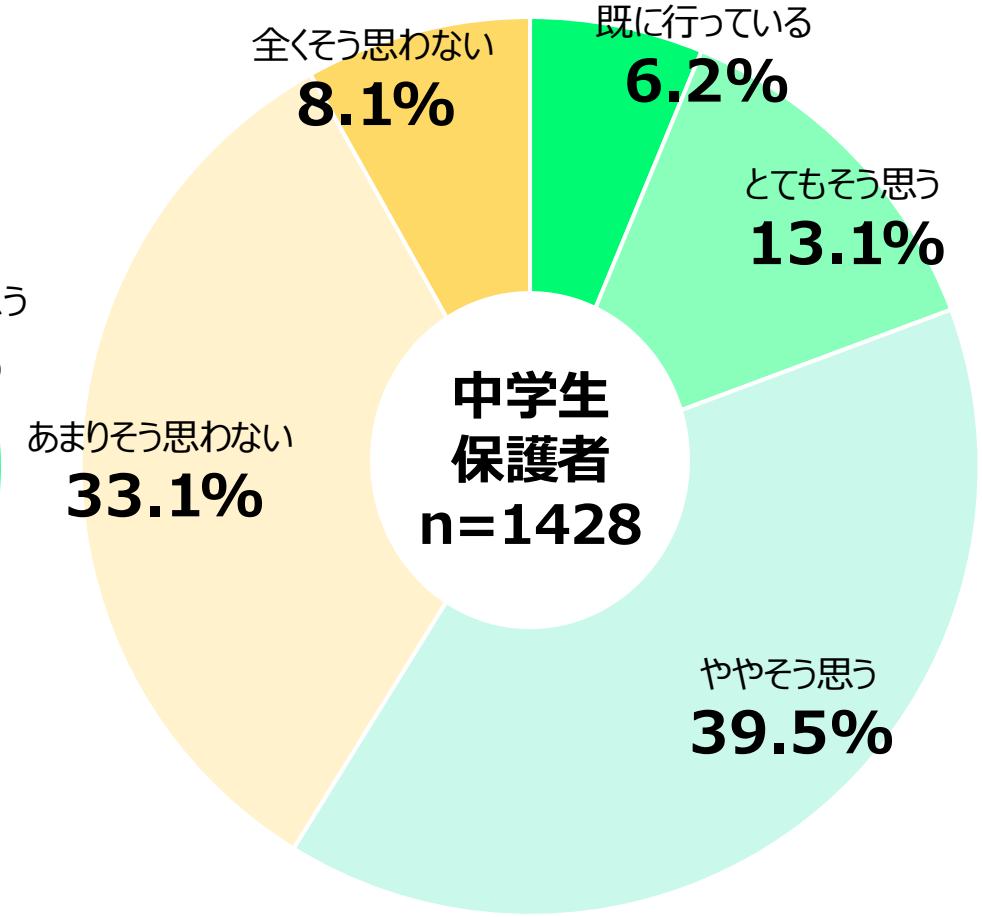
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果（小学生：児童・保護者）

Q. 参加する種目（活動）を一つに絞るのではなく、２つ以上の種目（活動）を経験したい・させたいと思いますか？





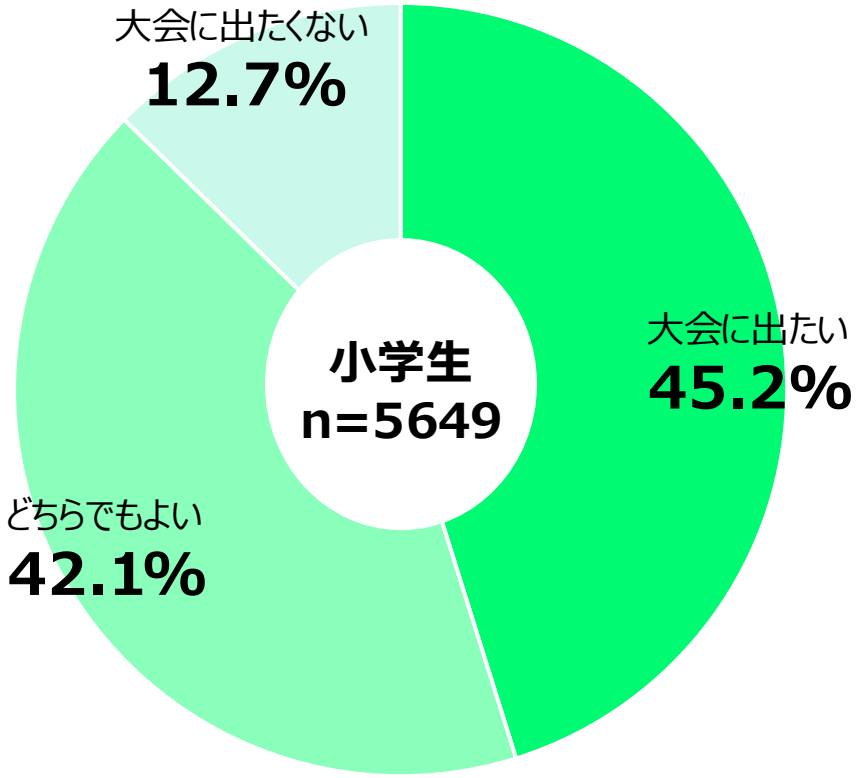
2.実証内容と成果

スポーツ庁

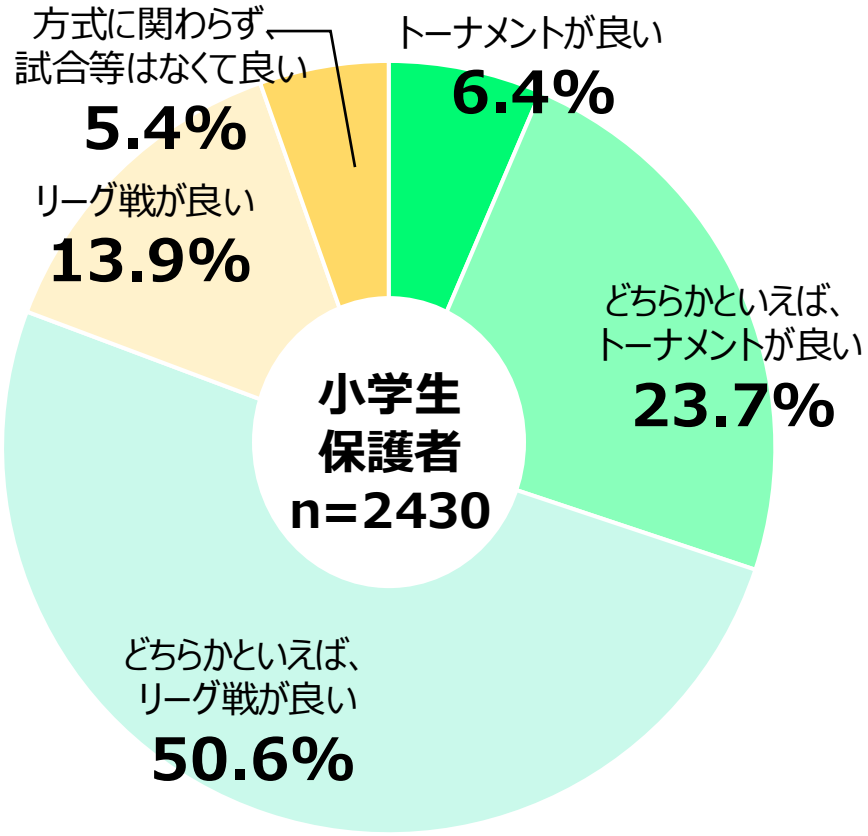
アンケート結果

●アンケート結果（小学生：児童･保護者）

Q.大会に出場したいと思いますか



Q.参加するスポーツ等の大会（競技会）の方式として、トーナメント方式（勝つと次の試合ができる）と、リーグ戦方式（勝敗に関わらず数試合できる）と、どちらが良いと思いますか。



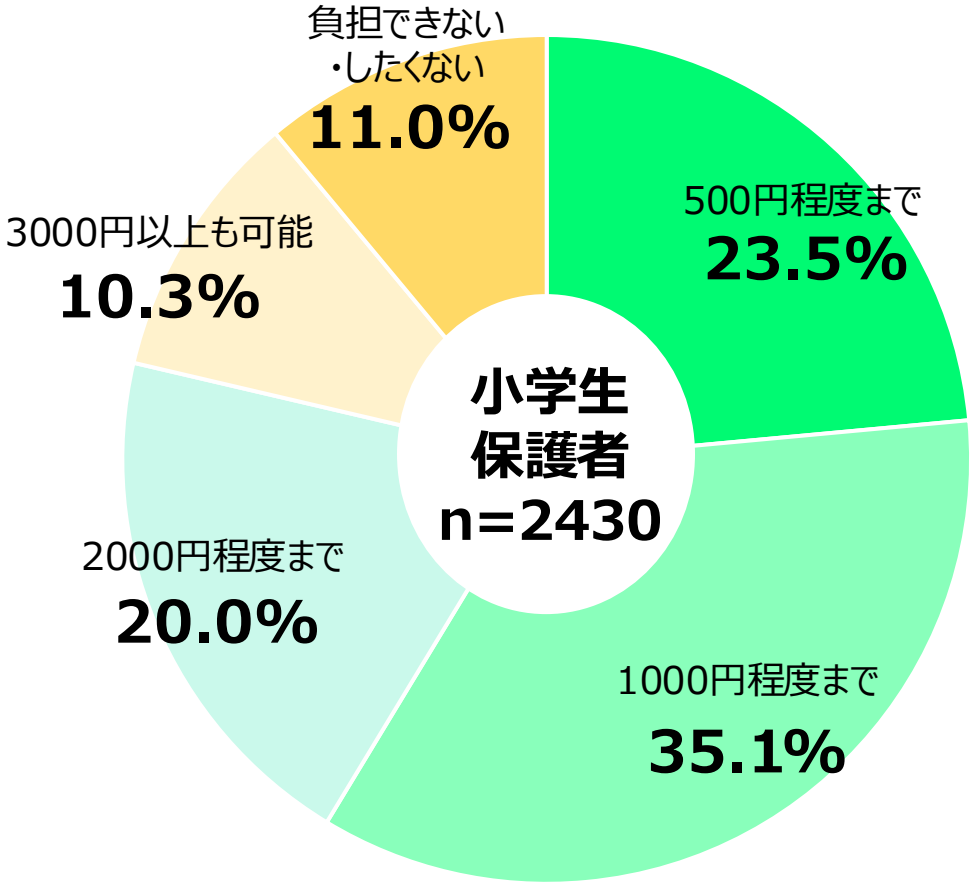
2.実証内容と成果

スポーツ庁

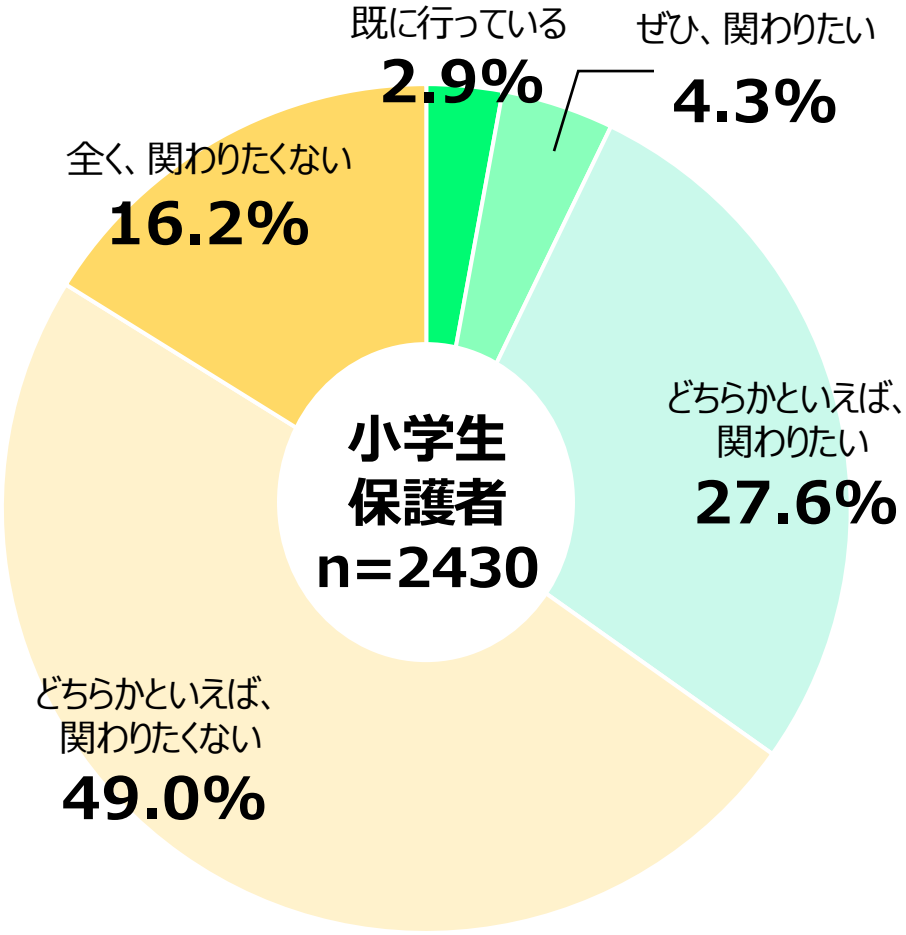
アンケート結果

●アンケート結果（小学生：児童・保護者）

Q.もし、週一回（土日のどちらか一日）、部活動の代わりに地域で文化・スポーツ活動を行うことができるとしたら、1回あたりいくらくらいを負担できますか？



Q.お願いされたら、地域の文化・スポーツ活動に指導者や見守り、サポーターとして関わりたいと思いますか？



2.実証内容と成果

スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果の考察（小学生／保護者）

○ 部活動の地域移行への認識は中学生に比べやや低い結果であったが、今年度から地域移行の情報を小学校にも展開していたため、思ったよりも認知度は高かった印象である。移行期の影響を受けるであろう今の小学生世代の保護者へは今後も継続して情報発信と少年団との連携を進めていくことが重要である。

○ 小学生の“マルチスポーツ”への関心は中学生に比べ高いことが見受けられた。まだ本格的に種目を一つに絞る前の小学生へ向けたマルチスポーツの取組を進めていくことで、中学校にあがるタイミングに「学校の部活動しか選択肢がない」という状態を避ける必要がある。

○ 大会に関しての考え方は中学生とは異なり、そこまで勝負にこだわってはいない状態であった。中学生の考察に書いた通り、保護者は上位大会を目指すよりも、たくさんの経験を積ませたいという気持ちが大きいという結果であった。今年度行っている市内独自大会の実証の成果も出てきており、今度はこのような事例を重ね、子どもたちの発表の機会を多く創出していきたい。

○ 受益者負担への考え方や、地域スポーツへの関わり方については、中学生保護者の結果とほぼ同じデータになった。小学校世代の地域スポーツ少年団では運営や指導にも保護者が積極的に関わっているが、地域展開への協力に関しは、関心が低い現状であった。

2.実証内容と成果

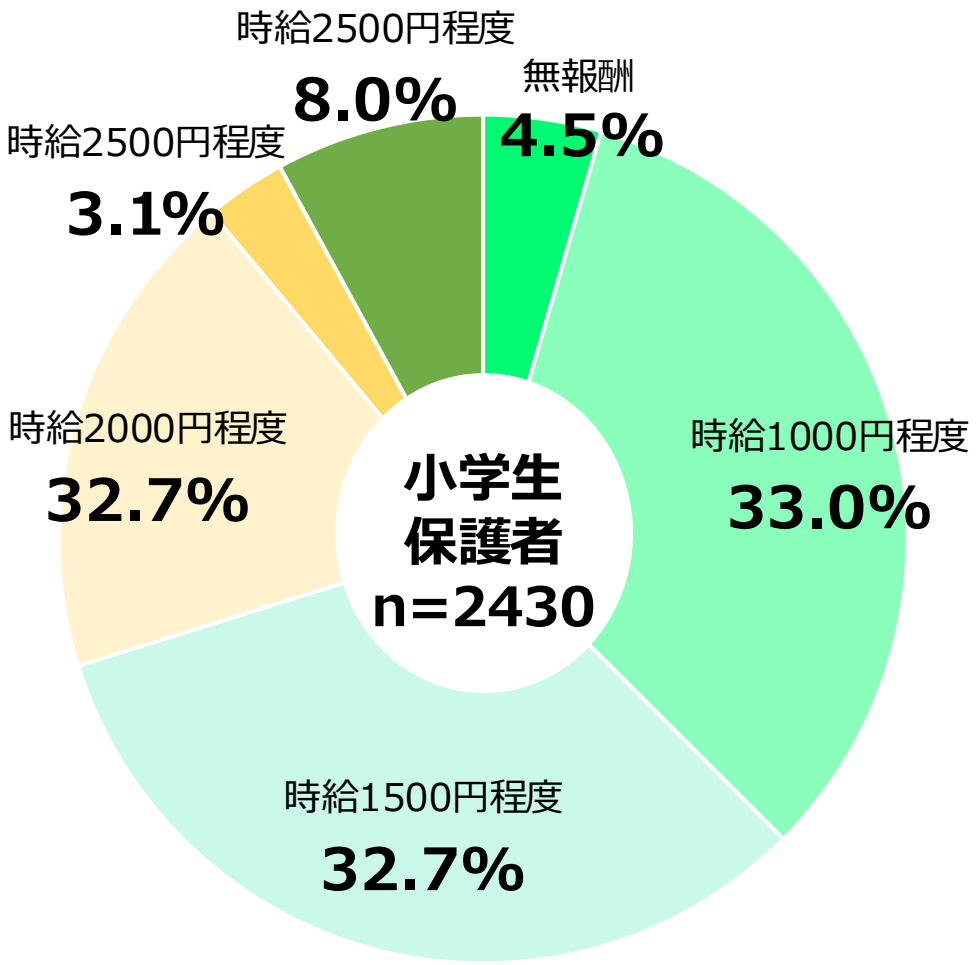
参考

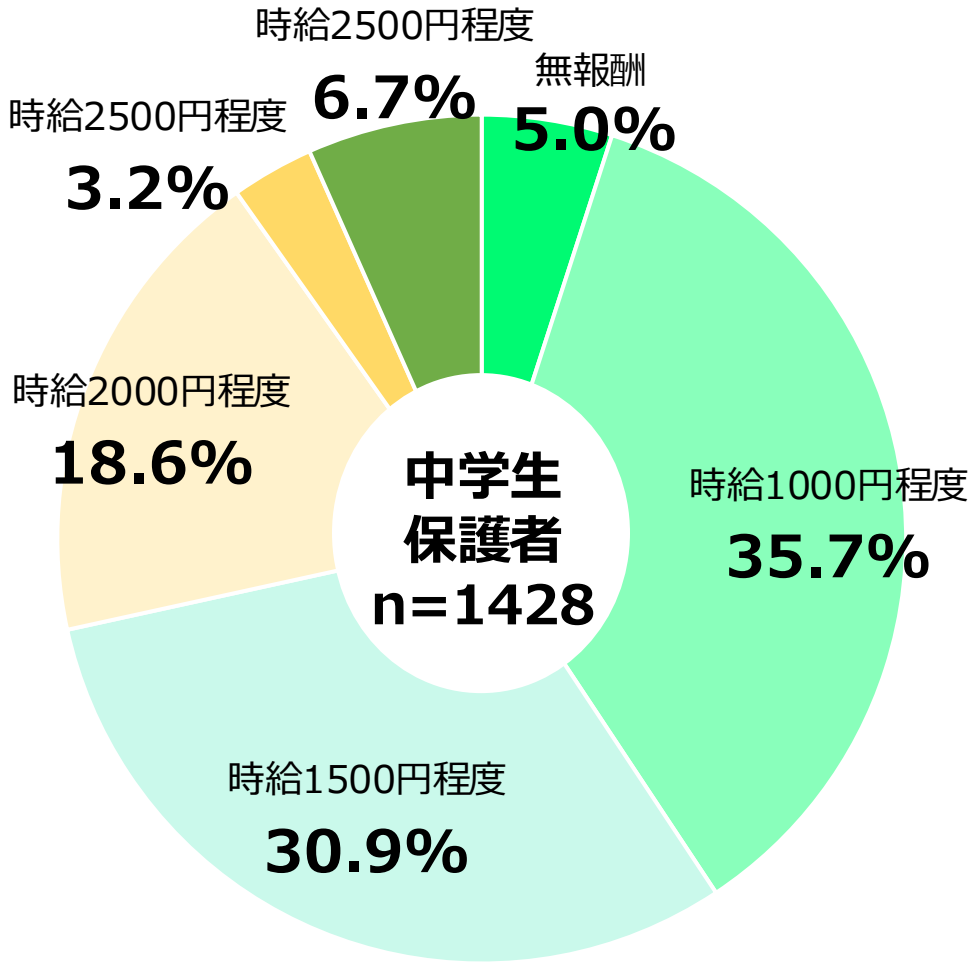
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果（保護者の比較）

Q.地域指導者の謝金としてどのくらいの額が適切だと思いますか。





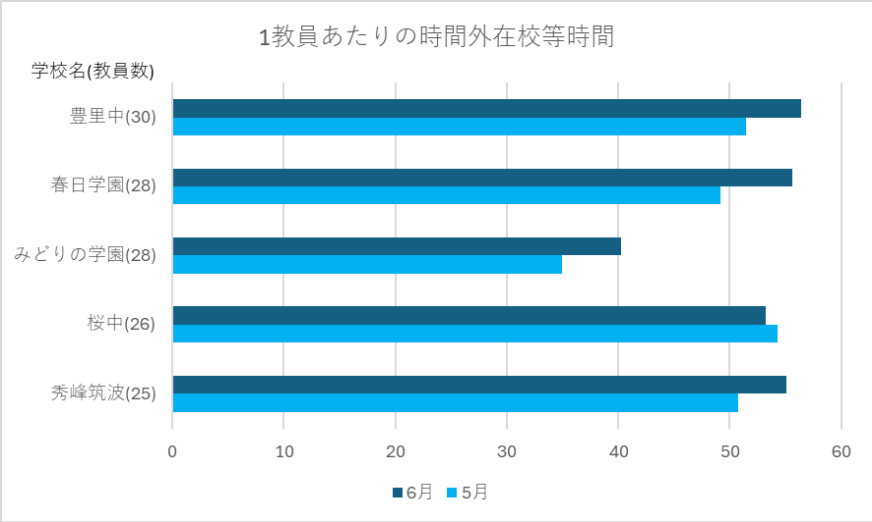
2.実証内容と成果

参考

スポーツ庁

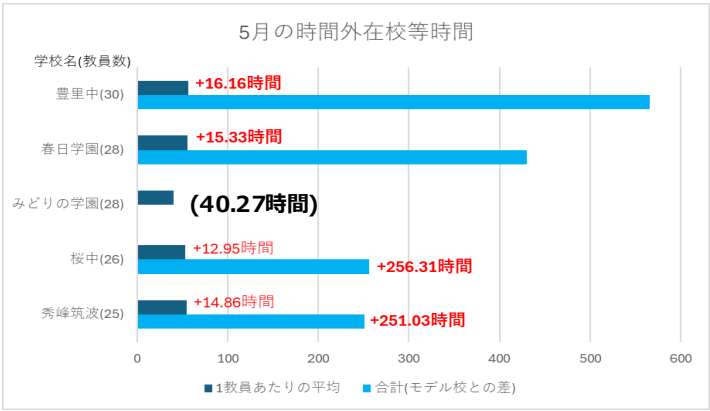
アンケート結果

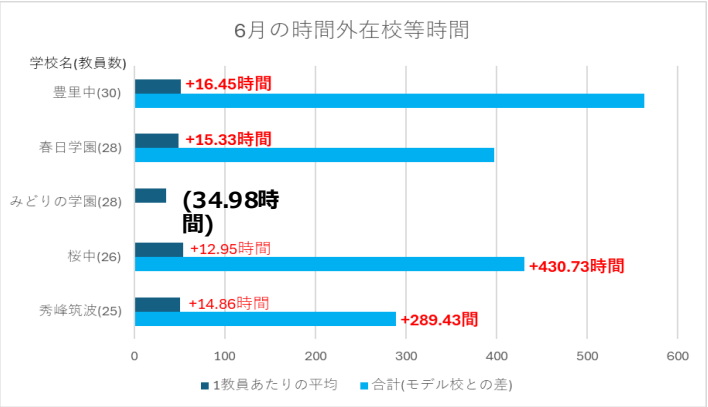
●みどりの学園と他校の時間外労働時間の比較



学校全体の時間外在校等時間

学校名(教員数)	5月		6月	
	合計	(h)	合計	(h)
豊里中(30)	1693.07	+565.55	1543.25	+563.3
春日学園(28)	1557.22	+429.7	1377.37	+397.42
みどりの学園(28)	1127.52	0	979.95	0
桜中(26)	1383.83	+256.31	1410.68	+430.73
秀峰筑波(25)	1378.55	+251.03	1269.38	+289.43





部活動地域移行が進んでいるみどりの学園では、時間外在校時間が少なく、働き方改革にもつながっている。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

広報資料

～のぼり・横断幕の作成～



【推進横断幕の作成】

～マルチスポーツ事業チラシ～



【マルチスポーツ事業】

引用:筑波大学体育スポーツ局

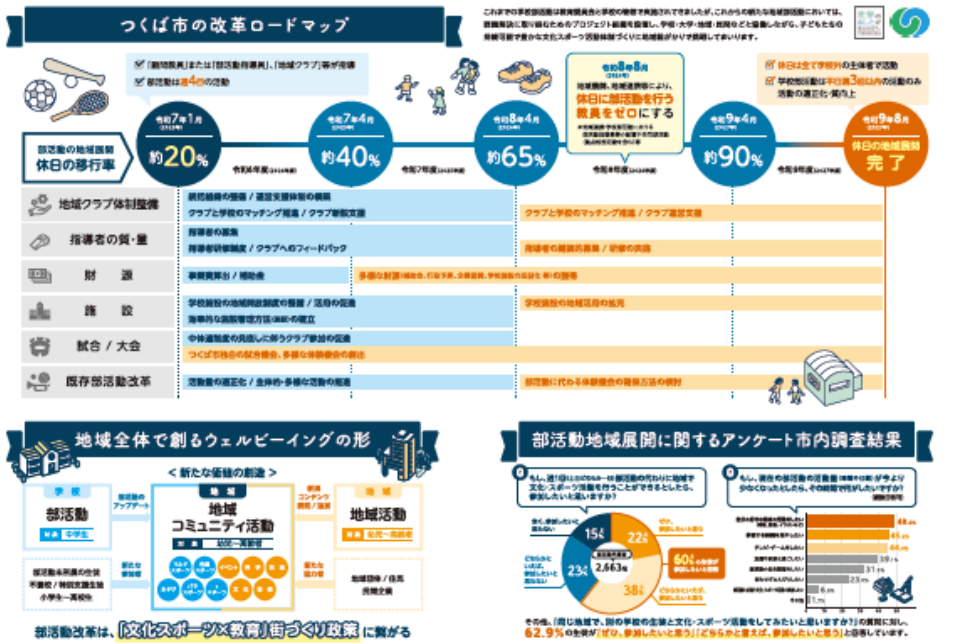
2.実証内容と成果

スポーツ庁

広報資料







【地域移行の周知・理解促進のためのパンフレット】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【ソフトテニス大会：試合】



【ソフトテニス大会：運営】



【バレーボール大会：試合】



【バレーボール大会：集合写真】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

つくば市における部活動の地域展開において、コーディネーターは学校・地域・行政をつなぐ重要な役割を果たしている。学校のニーズと地域の指導者やクラブのマッチングを行うことで、円滑な移行を支援している。さらに、指導者の確保を進め、学校との連携を深めることで、生徒が継続して活動できる環境を整えている。

また、地域移行に対する学校や保護者の理解を促進するため、説明会への参加や情報共有の場を設ける役割も担っている。行政との連携を強化することで、地域全体での部活動支援の枠組みを確立している。コーディネーターの役割は、単なる調整役にとどまらず、持続可能な部活動の新たな形を創出する重要な存在として評価できる。

さらに、関係団体・分野との連携強化においてもコーディネーターがスポーツ協会や地域クラブ、大学に所属する競技団体と連携することで市独自の大会の開催や部活動の地域展開を円滑に進めるため、地域クラブの立ち上げや運営支援、指導者の確保など、多岐にわたる業務を遂行している。

●成果の評価

つくば市の部活動地域展開におけるコーディネーターの取組は、持続可能な部活動の実現に向けた成果を上げている。特に、学校と地域クラブ・指導者のマッチングを円滑に進めた点や各学校のニーズを把握し、適切なクラブや指導者を紹介することで、生徒が継続的に活動できる環境を整えた。また、指導者の確保や研修を通じて、地域移行後の指導体制の質を向上させた。さらに、保護者・生徒への説明会や学校との連携強化により、地域移行への理解を促進したことも大きな成果である。特に、みどりの学園義務教育学校では、全国的にも珍しい完全地域移行を実現し、そのモデルを他校へ展開するための基盤を築いた。一方で、財政面の課題や指導者の負担など、解決すべき課題も残る。これらに対応するため、企業等との連携を強化し、より安定した運営モデルを確立することが求められる。

●今後に向けて

① 教育委員会がリーダーシップを取り、常駐のスタッフ（コーディネーター）とともに強力に推進する体制を作る。

② 大会運営の種目数と回数を増やし、子どもたちの発表の場を増やす。さらに近隣の自治体とも連携を開始し広域的な大会事業を目指す。

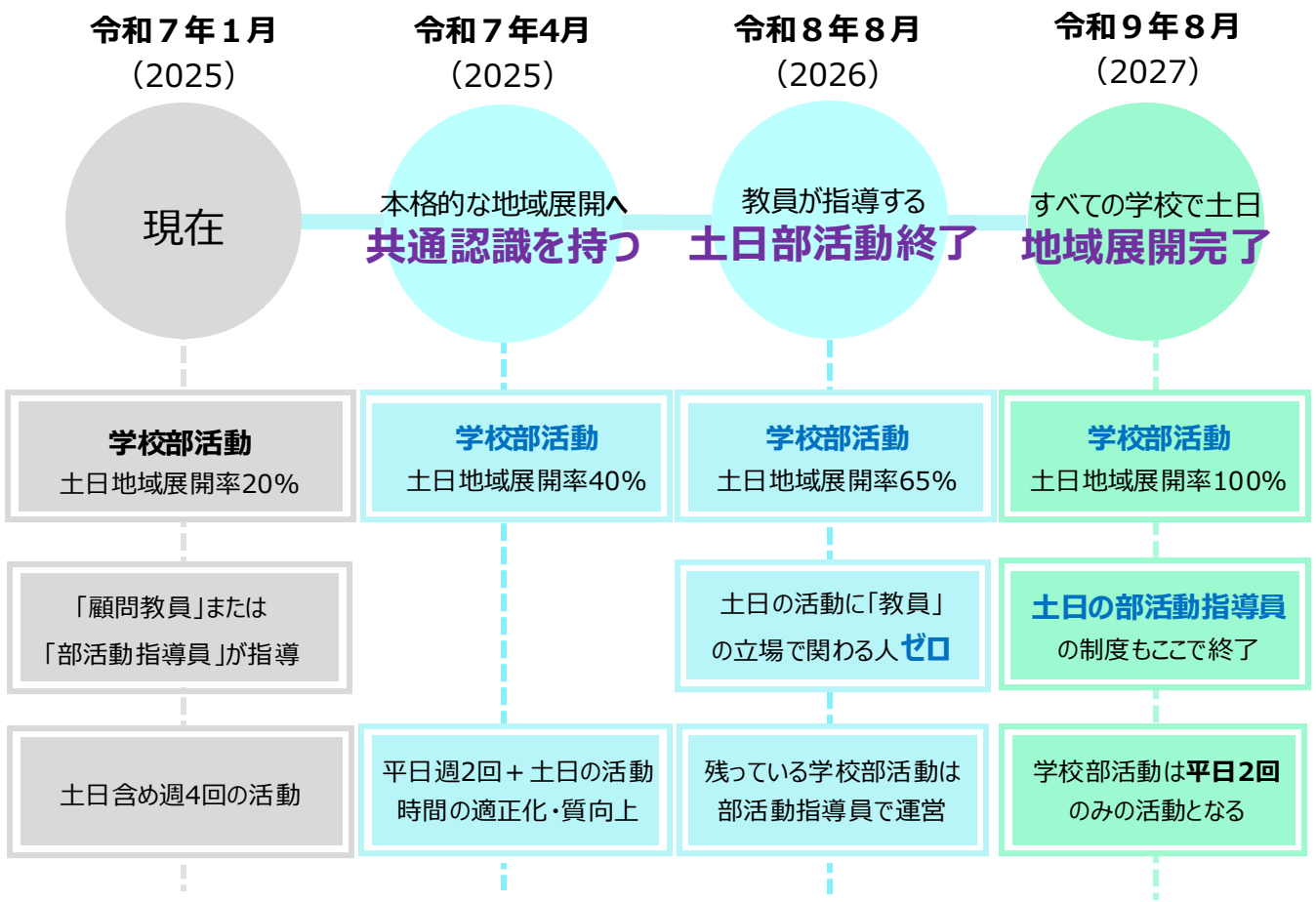
③ 筑波大学や大学に所属する競技団体との協力を加速させる。

④ 中体連を巻き込み拠点校体制からの地域展開を目指す。

3.今後の方向性

スポーツ庁

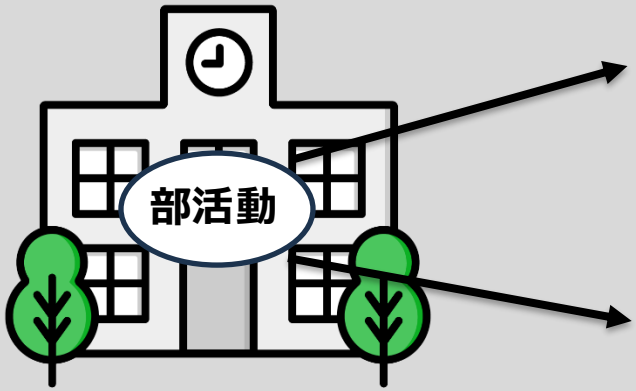
地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



3.今後の方向性

スポーツ庁

地域展開の受け皿の考え方



①合流する

既存地域団体に合流

例：少年団（中学部の創設）地域サークル等

②新しく作る

新規地域団体を発足

例：保護者運営、教員兼業指導者が指導

学校ごとに部活動地域展開の方針（計画）を立てる → **地域団体との話し合いまたは地域団体創立の検討** → **保護者説明会** → **活動開始**

具体的なタスク

学校から学び推進課（コーディネーター）に相談し、
各部活動の地域展開の方針を決める。

・何をすればいいのかわからない
・部員不足
・教員の負担が大きい
・保護者から学校（または教育局）に相談があった
・地域団体から学校に提案があった

学校部活動の現状を踏まえ、今後の活動の在り方を検討

既存の地域団体に受け入れてもらうか、保護者会や指導者（先生含む）を中心とした新規団体を創立することを検討
※展開後の活動場所を確保する。（学校施設の開放調整）

【学校と地域団体代表者で協議が必要な項目】
・活動場所、曜日の確定　・指導者の確保
・大会の出場（各種登録）　・運営体制の確立
・規約、運営方針の策定　・会費の設定
・顧問との連携方法（平日部活動との連携）
・保護者への説明　・保険の加入（必須）　等

※コーディネーターが協議内容の調整役を担う。

保護者会の開催

・市職員より全体方針の説明
・管理職より経緯の説明
・クラブ代表者より活動の説明
・質疑応答

その後、参加意思の集約を行い
活動開始へ